



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月4日

上場会社名 ぷらっとホーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6836 URL <https://www.plathome.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 友康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員兼管理本部長 (氏名) 福留 正邦 TEL 03-5213-4376
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	446	△20.4	△66	—	△67	—	△72	—
2022年3月期第2四半期	561	△4.0	△64	—	△65	—	△39	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△54.16	—
2022年3月期第2四半期	△30.10	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	643	394	61.4
2022年3月期	755	467	61.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 394百万円 2022年3月期 467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050	△13.9	△80	—	△80	—	△90	—	△66.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	1,358,800株	2022年3月期	1,358,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	13,030株	2022年3月期	13,030株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	1,345,770株	2022年3月期2Q	1,296,157株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は、2022年11月4日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大は徐々に落ち着く傾向を見せてきたものの、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギーなど原材料価格の高騰に加え、急速な円安が進行し、企業物価が上昇しています。感染症の発生を契機に生じた半導体やその他部材の不足は今なお続いており、これらの問題の進展次第では、今後の景気下振れのリスクが懸念されます。

当社は、I o T (Internet of Things : モノのインターネット) の黎明期より当事業に注力してきました。I o Tはこれからの社会基盤になる技術の一つであり、従来からI o Tの利用を推進してきた企業では研究・実証の段階を終え、実運用が始まっています。今後は、多くの自治体や一般企業、事業体において導入が進み、市場が拡大していくものと考えられます。新型コロナウイルスの発生以来、感染症の影響と世界的な半導体の供給不足、さらに原材料価格の高騰により、I o T市場においても経済活動・企業活動の停滞が見られました。しかし、一方ではこれを契機として、産業界全般にわたるテレワークの普及、デジタルトランスフォーメーション(DX)が加速しています。これは当社の従来からの強みであるネットワーク製品とその技術が、来るべきI o T、DXにまたがる分野において活躍する機会でもあります。

このような状況のもとで、当社は「自由で安全なコネクテッドワールドの実現」をミッションとして、コアコンピタンスであるI o T事業を中核に、事業の拡大と推進を行っています。現事業領域であるI o T事業については、自社製品・自社サービス分野において、顧客のニーズや課題に対してより高度かつ柔軟に応えるため、パートナー企業との連携を強化しています。センサー製品を提供する企業との「I o Tセンサー・デバイス パートナープログラム」に加え、I o Tをはじめとするシステム導入や販路に強みを持つ企業との販売面でのパートナーシップを強化し、その取り組みの一つとしてI o Tシステムのパッケージ製品を取り扱う「パッケージパートナー」、I o Tソリューションを持つ企業と技術面、営業面、マーケティング面で幅広く協業する「I o Tソリューションパートナープログラム」を設けるなど、当社製品の活用場面や販路を拡大しています。さらに、従来製品に比べ高速化を実現しながらも低消費電力を実現した次世代機「Open Blocks (オープンブロック) I o T FX1」を発表し、幅広い分野でのI o Tシステムの活用を支援してまいります。

また、新規領域として、データ伝送・流通分野を位置づけ、当社がこれまで培ってきたI o Tに関する技術と知見をさらに高度に活用すべく、ブロックチェーンを利用したI o Tのデータ流通に関する特許を取得し、実用化に向けて取り組んでいます。2020年に開始した慶應義塾大学SFC研究所とのI o Tデータ交換の Protokol 策定に関する共同研究を継続するとともに、初期顧客へI o Tデータ流通Protokol及びそのサービスの実証システムを導入するなど、自社技術を核としたアライアンスによる新たな成長を目指した取り組みを進めております。

当第2四半期累計期間は、顧客需要は比較的堅調であるものの、特に第2四半期以降の半導体部品の供給不足により、I o T事業と一般商材のどちらも仕入れが滞り、受注を控えざるを得ないことや出荷の遅れが生じております。また、大幅な円安のため部材の調達コストが上昇し、全体の売上高及び売上総利益は前年同期に対して大きく減少しました。

販売費及び一般管理費は人件費をはじめ大幅な節減を行い、営業損失及び経常損失は昨年とほぼ同額の水準となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は446百万円(前年同期比114百万円・20.4%減少)、営業損失は66百万円(前年同期は営業損失64百万円)、経常損失は67百万円(前年同期は経常損失65百万円)、四半期純損失は72百万円(前年同期は四半期純損失39百万円)となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

(自社製品コンピューター)

マイクロサーバーについては、顧客の需要は強いものの半導体不足による部材供給の滞りのため、前年同期に比べ大きく減少しました。この結果、自社製品コンピューター全体の売上高は、前年同期を下回る241百万円(前年同期比73百万円・23.3%減少)となりました。

(コンピューター関連商品)

一般商材についても顧客の需要は大きく変わらないものの、半導体部品供給の遅延により、コンピューター関連商品全体の売上高は前年同期に比べて減少し、98百万円(前年同期比30百万円・23.5%減少)となりました。

(サービス・その他)

自社製品コンピューターと一般商材の販売が減少したことに伴い、関連するサービス・その他全体の売上高も前年同期に比べ減少し、106百万円(前年同期比10百万円・9.1%減少)となりました。

なお、上記の各品目に含まれるI o T事業(マイクロサーバー製品、I o Tサービス、その他サービス)に係る売上高及び売上総利益は前年同期に比べて減少し、売上高は299百万円(前年同期比82百万円・21.6%減少)、売上総利益は136百万円(前年同期比28百万円・17.1%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、棚卸資産が38百万円増加しましたが、現金及び預金の減少47百万円、売掛金及び契約資産の減少88百万円等により前事業年度末に比べ111百万円減少し、643百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少25百万円等により前事業年度末に比べ38百万円減少し、248百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少により前事業年度末に比べ72百万円減少し、394百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ47百万円減少し、262百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権及び契約資産の減少88百万円がありましたが、税引前四半期純損失71百万円のほか、棚卸資産の増加38百万円、仕入債務の減少25百万円等の支出要因がありました結果、営業活動により使用した資金は48百万円となりました。(前年同期は120百万円の使用)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増減はありませんでした。(前年同期は2百万円の使用)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありませんでした。(前年同期は98百万円の獲得)

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績を勘案し、2022年5月13日付当社「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」において公表しました2023年3月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年11月4日)公表の「第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	309,931	262,111
売掛金及び契約資産	155,285	66,786
商品及び製品	18,541	20,807
仕掛品	262	55
原材料	180,528	216,688
その他	41,160	27,387
流動資産合計	705,710	593,837
固定資産		
投資その他の資産	49,570	49,570
固定資産合計	49,570	49,570
資産合計	755,281	643,408
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,484	61,192
未払法人税等	2,460	1,229
前受金	97,550	105,999
賞与引当金	19,230	19,155
製品保証引当金	644	533
その他	40,511	21,682
流動負債合計	246,880	209,792
固定負債		
退職給付引当金	32,240	30,340
資産除去債務	8,500	8,500
固定負債合計	40,740	38,840
負債合計	287,620	248,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	424,050	424,050
利益剰余金	△33,621	△106,507
自己株式	△22,767	△22,767
株主資本合計	467,660	394,775
純資産合計	467,660	394,775
負債純資産合計	755,281	643,408

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	561,363	446,954
売上原価	351,753	270,985
売上総利益	209,609	175,968
販売費及び一般管理費	274,328	242,780
営業損失(△)	△64,718	△66,811
営業外収益		
保険配当金	236	232
還付加算金	—	95
その他	14	2
営業外収益合計	250	330
営業外費用		
為替差損	613	682
その他	105	—
営業外費用合計	719	682
経常損失(△)	△65,187	△67,163
特別利益		
新株予約権戻入益	29,411	—
特別利益合計	29,411	—
特別損失		
減損損失	2,010	4,492
特別損失合計	2,010	4,492
税引前四半期純損失(△)	△37,786	△71,655
法人税等	1,230	1,230
四半期純損失(△)	△39,016	△72,885

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△37,786	△71,655
減損損失	2,010	4,492
受取利息及び受取配当金	△1	△2
新株予約権戻入益	△29,411	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△30,118	88,498
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,041	△38,218
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,116	△25,291
前渡金の増減額(△は増加)	△1,591	△3,261
未収入金の増減額(△は増加)	1,133	△1,251
未払金の増減額(△は減少)	△8,700	△1,691
その他	18,517	2,361
小計	△118,107	△46,021
利息及び配当金の受取額	1	2
法人税等の支払額	△2,460	△2,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	△120,566	△48,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,190	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,190	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	98,940	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,940	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	658
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,780	△47,820
現金及び現金同等物の期首残高	318,777	309,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	294,997	262,111

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第2四半期会計期間末において借入金は無く現金及び預金262百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、経常損益の黒字化を実現し、成長軌道を実現するため、I o T事業に集中的に経営資源を投入する方針を継続し、顧客ニーズに的確に対応する取り組みを強化してまいります。

また、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標「SDGs : Sustainable Development Goals」についても、当社製品により貢献してまいります。

そこで、引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

①自由で安全なコネクテッドワールドの実現

当社はSDGsが採択される以前から環境問題に向き合いISO14001を取得し、その解決に向けて取り組んできました。当社の提供する省スペース、省電力のマイクロサーバー製品と、データ流通を実現する「PTPF(ピーティーピーエフ)」により、フィジカルワールドとサイバーワールドを結び付け、より利便性の高い社会の実現、より安全な社会の実現、より豊かなくらしづくりの実現に取り組んでまいります。

②確実に拡大するI o T市場とデジタル化する社会への対応

I o Tは社会に画期的な変革をもたらすと予想されており、全産業分野にわたる企業や公共部門がその事業化に向けて本格的な導入を試みてきました。現在、電力、流通、ビル、通信などの重要な社会インフラの分野や農業分野で商用利用が本格的に開始はじめており、今後も市場の拡大が期待されています。当社のI o Tゲートウェイ製品やサービス製品については、パートナー企業との連携のもと、さまざまな業種の企業や顧客に対してシステムやサービスへの採用が進んでいます。また、新型コロナウイルスの感染拡大も一つの契機として、産業界全般にわたるデジタルトランスフォーメーション(DX)が加速していますが、I o Tは社会のデジタル化を実現するために不可欠であり、今後その裾野はさらに拡大することが見込まれます。

このような中で当社は、各専門分野に強みを持つパートナー企業との連携を今後も強化し、当社製品と技術力をもって、顧客ニーズへ密接に対応してまいります。

③サービス収益の強化

I o Tにおいては、導入が始まると遠隔地や多拠点をカバーした本番運用が始まることから、I o Tゲートウェイなどのハードウェア製品のみならず、顧客の本番環境の運用を支援するソフトウェアやサービスが不可欠です。このため、I o T市場ではソフトウェアやサービスの分野でより高い成長が見込まれます。I o Tの商用化にともない、運用に必要な継続的サービスに対する顧客ニーズに応えるため、当社は従来よりI o T製品リモートマネジメントサービスや、I o T通信の伝送・交換サービスを提供しており、ハードウェアによるI o T製品と同時にサービス収益をさらに強化すべく、営業及び製品開発を行ってまいります。

④財務基盤の充実

当社は財務基盤の強化と手元資金流動性の確保を検討してまいりましたが、この解決のため、前事業年度において自己株式の処分による資金調達を実施いたしました。当社は今後も必要に応じて資金調達を実施することにより、さらなる財務基盤の強化を検討してまいります。

⑤社会への貢献

当社のパートナー戦略は、持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化するものであり、SDGsの目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」を実現します。また、当社の技術力により、産業界におけるI o T化が促進されることから、産業と技術革新の基盤を創出することを実現します

(SDGs目標9)。さらに、大型で電力を消費するサーバーに代替する製品として当社が製造販売する製品は小型かつ電力消費量低減を実現しており、製造者としての「つくる責任つかう責任」(SDGsの目標12)を全うします。その他、当社の事業展開による教育現場やビル、都市などへの当社製品の導入により、顧客とともにカーボンニュートラルに取り組み、SDGsを実現し、社会に貢献してまいります。特に、農業・食品産業には当社製品、サービスは親和性が高く、多くのユーザーから引き合いを受けていましたが、今後はさらに当社技術の導入を促進しスマート農業を実現することによりSDGsを実現します。